ところで、表 1.3 にある設置理由の最後の「一応見合せることになった」ことの字内の柱脚については先に述べたが、ここに至った基本的認識については矢内原総長が1956年7月28日文部大臣に提出するとともに、同日、日本学術会議原子力特別委員会主催の「大学における原子力研究および原子力科学技術者の養成のシンポジウム」において同総長が発表した、いわゆる矢内原意見書に詳しく説明されている。少し長いが、これはその後の東大の原子力教育研究の方向を決定づけたものであるから、以下に引用しよう。

昭32 東大概算要求

「原子科学総合研究所」創設案

わが国における原子力の研究体制について

東京大学総長 矢内原 忠 雄

わが国における原子力の平和利用に関する研究については、既に政府において原子力委員会の発足とともに、原子力研究所を設立し、その体制を整えつつあるが、他方各大学においても原子力に関する研究及び教育の実施についての具体案を作成してその予算化を政府に要求し、その総額は相当の多額に上ることを聞いている。

本来、原子力の研究は、性質上大規模の設備を伴う総合的研究体制を必要とし、巨額の経費と多数の学者の総合的協力を必要とするものであり、国家的見地に立って総合的に企画立案すべきである。イギリス及びフランスにおいては、原子力の利用面と基礎研究の面についてそれぞれ一つの大規模の国立研究所をもち、または、もつ計画であり、大学においては原子炉その他巨額の経費を必要とする設備をもつものはない。大学のこれに対する協力は、次のような形をとって行なわれる。

1. 大学教授が研究所の責任所員として転勤すること。
2. 研究所の運営委員としてその企画運営に参加すること。
3. 研究所からの委託研究を受けて特殊の研究に従事すること。
4. 大学の教授、大学院学生その他技術者、研究者に研究所の設備を利用する道を講じ、研究所の実験室、講堂等を用いて技術者、研究者を教育養成すること。
5. 右の外大学はその本来の研究及び教育を通じて原子力の研究及び教育にしっかりした学問的基礎を与え

ること。

このようにして、大学と原子力研究所との任務の分担と協力が行なわれているのである。

日本において原子力委員会及び原子力研究所設置に際して、茅学術会議会長と国立大学協会会長としての矢内原総長とが国会並びに政府に対し、大学における研究をその権限外に置かれたき旨を要望したのは、原子力研究所と併行して、大学が別個に同様の研究をもつべきことを要望したのではない。右はただ大学内部における研究の自由を確保する趣旨であって、原子力研究所と大学との協力関係を拒否するものでないことは、当時十分説明したところである。

わが国の国家財政と原子力研究陣容の現状から考えて、日本は米国の例にならって各大学に原子炉その他の大規模の施設を附置するという方向よりも、むしろイギリス及びフランスの行き方を参考にして、原子力委員会の下に基礎的研究並びに利用的研究の二研究所を設置し、大学がこれに協力する体制を確立することが適当であると信ずる。

かりに、原子力委員会と別に、大学関係において原子炉その他の設備を有する研究所をもつとしても、それを一大学の附置研究所とすることなく、全国主要大学の共同運営、共同利用の組織とすべきであって、研究施設の分散を避くべきである。巨大な原子力研究施設を管理することは、一個の大学としてその負担能力を越え、大学本来の機能と使命の達成をゆがめ、もしくは害するおそれすらなしとしないのである。

東京大学は文部省よりの照会に応じ、各専門分野の代表教授よりなる原子力の教育研究に関する委員会において慎重に協議検討した結果、原子科学の総合的研究を目的とする附置研究所設置案が樹てられたが、前記の趣旨に従い、昭和32年度概算要求として提出することを一応見合わせる。しかし、原子力委員会もしくは大学側において原子力に関する研究所を設置しようとする場合には、右の案に盛られた構想は十分参考にされる価値あるものと考えられるので、参考資料として提出する。

この講座新設の要求は、昭和32年度に「放射化学」講座が、昭和33年度に「原子炉工学」、「原子炉材料学」講座および大学院原子力関係修士学生定員が認められ、実現の方向へ歩み出した。しかし構想された制度的枠組が具体的な組織をもたないものであったため、これらの講座の運用は実体的には既存の学部にかかされていくことになった。